



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎
(氏名) 信岡 孝一
TEL 03-5684-2321
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,513	8.8	△323	—	△348	—	△426	—
24年3月期	4,146	△3.5	△487	—	△488	—	△424	—

(注) 包括利益 25年3月期 △371百万円 (—%) 24年3月期 △440百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5.96	—	△20.1	△10.4	△7.2
24年3月期	△5.93	—	△16.8	△12.0	△11.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △6百万円 24年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,001	1,940	64.7	27.12
24年3月期	3,689	2,311	62.7	32.31

(参考) 自己資本 25年3月期 1,940百万円 24年3月期 2,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△123	168	△36	979
24年3月期	△397	503	△197	947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	10.5	20	—	10	—	5	—	0.07
通期	4,500	△0.3	50	—	30	—	20	—	0.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	72,010,588 株	24年3月期	72,010,588 株
25年3月期	463,600 株	24年3月期	463,100 株
25年3月期	71,547,425 株	24年3月期	71,621,700 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,066	2.2	△69	—	△156	—	△262	—
24年3月期	2,021	△20.6	△288	—	△268	—	△596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.65	—
24年3月期	△8.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	2,495	—	1,736	—	69.6	24.17	—	
24年3月期	2,741	—	1,999	—	72.9	27.83	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,736百万円 24年3月期 1,999百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	8.6	10	—	5	—	0	—	0.00
通期	2,300	11.3	20	—	10	—	5	—	0.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界情勢は、台湾、ロシア、フランス、中国、アメリカ、韓国、日本等の世界の主要国の政治主導の年となりました。経済的には欧州金融不安は依然続いておりますが、「シェールガス革命」、「i P S細胞」、「スマートフォン急増」等の革新がありました。

日本経済は、有力家電3社の厳しい連続経営不振、そして震災復興支援事業の遅れが昨年末まで続きました。自民党安倍政権誕生により「インフレターゲット2%目標」のアベノミクス政策での金融・経済政策の期待から、「円安、株高」により市況は一変し景気回復の期待が高まりつつあります。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「共創と協業にチャレンジ」を掲げ、経営改善に努めてまいりました。

中核事業であるLED表示機事業は、東日本大震災の影響から立ち直り、新商品投入効果もあり販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

一方、新規事業は、復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

海外事業は、欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上、利益とも大幅に減少となり業績不振の一因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45億13百万円（前期比8.8%増）、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）、経常損失3億48百万円（前期は4億88百万円の経常損失、前期比1億40百万円利益改善）、当期純損失は財務安全性の強化を図るため不動産を売却した結果、特別損失として固定資産売却損を計上し、4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比59.0%）

LED表示機では、業界初のスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができ、更に省電力表示機の新発売、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージ「BRIDⅢ」の発売により、直販力強化と共に販売台数は回復いたしました。LEDライト及びECO事業部門では復興関連の官公需案件が受注の遅れ及び価格競争激化で業績低迷が続きました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は26億63百万円（前期比19.8%増）、セグメント損失（営業損失）は64百万円（前期は1億98百万円のセグメント損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比40.7%）

電子レジスター事業は、海外部門は欧州金融不安及び中国カントリーリスク等の影響を受け販売台数の大幅な減少となり、更に海外販社倒産も重なりました。国内部門も、中小料飲食店舗向けは減少しましたが、チェーンストア向け法人直需部門は、当社のシステム拡張の強味を活かした導入が進み増収となり部門収益の下支えとなりました。利益面では中国生産委託会社への貸倒引当金を計上した結果、大幅な損失となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億38百万円（前期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億67百万円（前期は2億97百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]（構成比0.3%）

不動産賃貸収入による売上高は11百万円（前期比83.2%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前期比10.0%減）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、「“工夫 ロスなし 実行”汗をかこう！」を経営スローガンとし業績回復を目指してまいります。

黒字化を最重要の経営戦略とし、売上高は横這いとなりますが、赤字要因を排除することにより営業黒字化及び粗利率の改善、そしてキャッシュ・フローの改善を図ります。

成長戦略は、「共創」と「協業」を続けます。「一利を得る前に一害を除く」で企業体質を変え、中期的成長シナリオに転換いたします。今期業績は、売上高45億円、営業利益50百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より6億88百万円減少して、30億1百万円となりました。これは主に、㈱TOWAの決算日を1月31日から3月31日に変更したことから連結決算日との間に生じた取引の調整及びたな卸資産の圧縮による減少等による商品及び製品の減少3億21百万円、中国カントリーリスクに伴い、海外事業会社における生産委託会社等への回収懸念債権等に対する貸倒引当金の増加による減少101百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少1億73百万円、破産更生債権の清算等による投資その他の資産のその他の減少44百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3億16百万円減少して、10億60百万円となりました。これは主に、㈱TOWAの決算日を1月31日から3月31日に変更したことから連結決算日との間に生じた取引の調整の減少等による支払手形及び買掛金の減少2億53百万円、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より3億71百万円減少して、19億40百万円となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少4億26百万円、外国為替の変動による為替換算調整勘定の増加54百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32百万円(3.4%増)増加し、当連結会計年度末には9億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億23百万円(前年同期比2億74百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円によるものと、支出項目として、売上債権の増加56百万円(前年同期は92百万円の減少)、仕入債務の減少2億54百万円(前年同期は67百万円の増加)の計上によるものと、収入項目として、減価償却費46百万円(前年同期比31百万円減)、貸倒引当金の増加1億1百万円(前年同期は5百万円の減少)、有形固定資産売却損78百万円(前年同期は1億76百万円の益)、たな卸資産評価損59百万円(前年同期比17百万円減)、たな卸資産の減少2億44百万円(前年同期は67百万円の増加)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億68百万円(前年同期比3億35百万円減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億55百万円(前年同期比1億20百万円減)、定期預金の払戻による収入2億10百万円(前年同期比50百万円減)、不動産賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入73百万円(前年同期比5億66百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期比1億60百万円減)となりました。これは主に借入による収入80百万円、借入金の返済による支出43百万円(前年同期比72百万円減)及び、社債の償還による支出70百万円(前年同期)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	61.7	62.7	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	65.9	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）及び当期純損失4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①海外事業における欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。

②新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発、生産を行いトータルテクノ㈱から当社を経て㈱TOWA、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

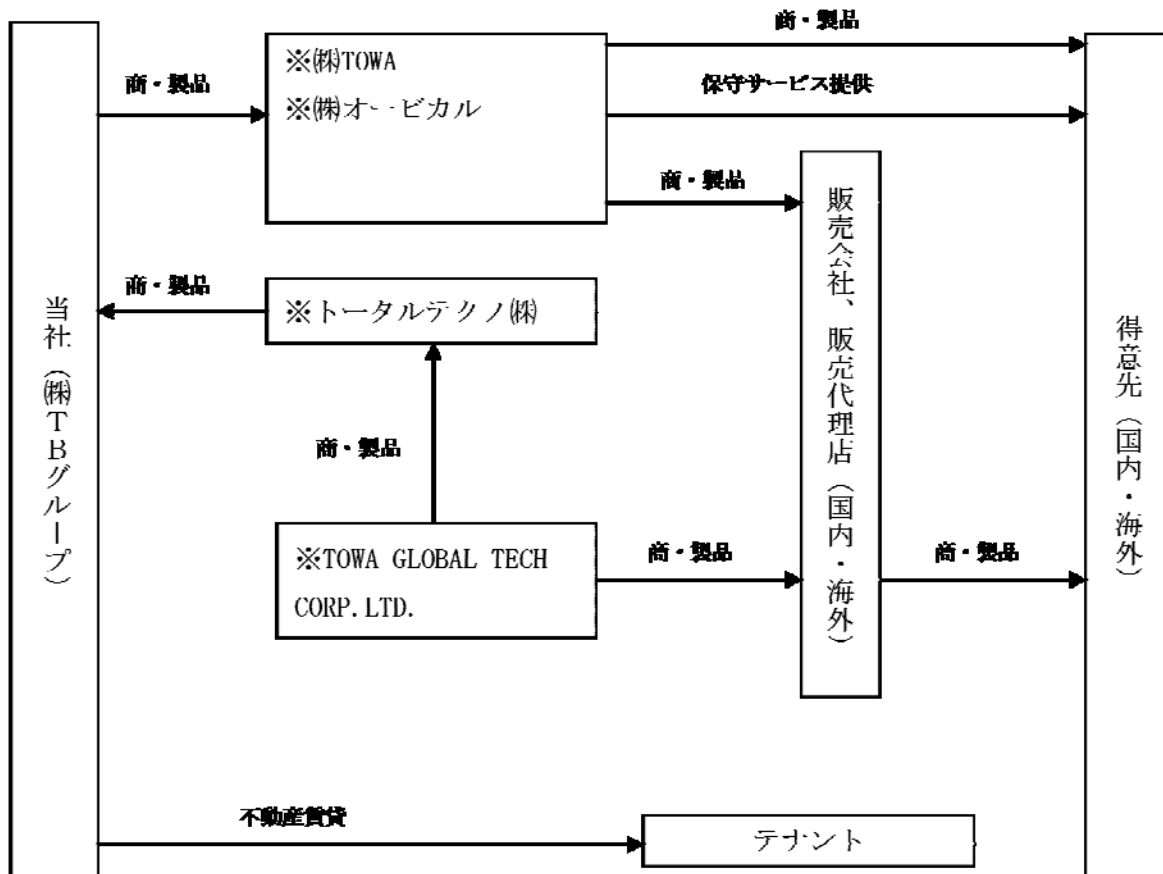
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. から海外向け及び国内向け製品を当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ㈱は、国内向けECRの開発も行っております。

また、グループ事業の再編統合に取り組み、平成24年6月より㈱TOWA西日本は、㈱TOWAに統合いたしました。

(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

- ①経営戦略として、連結子会社を黒字及び黒字見込度の高い事業体に再編集約します。当社の商品企画/技術企画力を強化し、革新的商品を創造し続ける「米国Apple社型メーカー」をベンチマークして普及率零商材の企画開発に取り組み中核事業を強化します。直営力を、東京/名古屋/大阪で強化し、粗利率とキャッシュ・フローを改善します。また健全販社との協業支援を強化し、顧客満足度を高めます。
- ②成長戦略である「健康、観光」市場及び「環境」市場である「デジタルサイネージ、防災、LED照明」事業は、他企業との「共創」と「協業」を積極的に進め、抜本的な事業再構築を行います。成長分野の「健康、観光」市場におけるデジタルサイネージ、ソーシャルネットワーク、ホテルVOD、LED業務用照明、電子マネー等「ソリューションビジネス」におけるニッチトップをとり来期以降の急成長を狙います。
- ③「マンネリ」、「負け癖」、「ジリ貧」（通称ママジ）をなくし、黒字転換への取り組みを更に強化します。
 - ・新卒採用を再開いたしました。また、「定年後再雇用制度」を改定し、「有能なシニアメンバー」の活躍の場をつくりました。
 - ・経営陣のバトンタッチ及びグループ全体の役職数の「身の文化=削減」を具体化します。有能な中堅幹部による兼務業務を増し、実質的な「スピードアップと生産性の向上」を推進いたします。

以上の経営課題に対応するために、今期経営スローガン「クロジ」を「HOW TO」レベルに具体化し、全員が取り組みやすいスローガンといたしました。

「“工夫(ク) ロスなし(ロ) 実行(ジ)” 汗をかこう！」

・「工夫」とは

お金は有限！知恵と工夫は無限！失敗を恐れず。もう一度工夫して、チャレンジが成功の鍵です。

・「ロスなし」とは

夏にコタツ 冬に扇風機。売れる筈がない。商機を勝機にするには、タイムリー、ロスなし。品質不良ロスなしが重要です。

・実行力

考えてばかりいると日が暮れる。「やれなかったのか」「やらなかったのか」。出来ることから具体的にやろう。必ず具体的な答えがもらえる。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,389,489
受取手形及び売掛金	666,415	678,939
商品及び製品	753,639	432,398
原材料及び貯蔵品	10,247	5,607
短期貸付金	47,225	66,555
その他	71,201	36,010
貸倒引当金	△96,087	△225,324
流動資産合計	2,864,894	2,383,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,623	86,451
機械装置及び運搬具（純額）	485	2,013
工具、器具及び備品（純額）	35,224	24,974
土地	170,553	51,274
リース資産（純額）	801	—
有形固定資産合計	338,688	164,715
無形固定資産		
その他	19,816	12,594
無形固定資産合計	19,816	12,594
投資その他の資産		
投資有価証券	263,267	253,656
長期貸付金	71,764	76,646
差入保証金	105,785	101,971
その他	129,116	84,310
貸倒引当金	△104,095	△76,420
投資その他の資産合計	465,838	440,164
固定資産合計	824,344	617,474
資産合計	3,689,238	3,001,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	241,594
短期借入金	117,100	117,424
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
未払法人税等	17,911	16,900
賞与引当金	23,332	28,459
訴訟損失引当金	9,000	—
その他	181,397	201,414
流動負債合計	914,309	885,792
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	36,825	73,316
リース債務	209	—
繰延税金負債	7,500	6,963
退職給付引当金	81,343	73,088
その他	57,333	21,477
固定負債合計	463,212	174,844
負債合計	1,377,522	1,060,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,406,956	△2,833,475
自己株式	△13,687	△13,702
株主資本合計	2,438,607	2,012,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	16,035
為替換算調整勘定	△141,833	△87,595
その他の包括利益累計額合計	△126,890	△71,559
純資産合計	2,311,716	1,940,513
負債純資産合計	3,689,238	3,001,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,146,786	4,513,544
売上原価	2,303,572	2,385,743
売上総利益	1,843,213	2,127,800
販売費及び一般管理費	2,330,472	2,451,675
営業損失(△)	△487,258	△323,874
営業外収益		
受取利息	2,786	2,992
受取配当金	2,617	290
保険解約返戻金	9,822	5,749
協賛金収入	—	5,305
貸倒引当金戻入額	15,473	—
その他	6,538	6,796
営業外収益合計	37,239	21,134
営業外費用		
支払利息	4,979	4,043
社債利息	5,727	4,641
支払保証料	5,308	4,310
売上割引	8,240	10,197
貸倒引当金繰入額	—	8,444
持分法による投資損失	12,395	6,685
為替差損	—	6,621
その他	1,897	786
営業外費用合計	38,548	45,729
経常損失(△)	△488,568	△348,470
特別利益		
固定資産売却益	277,147	1,392
投資有価証券売却益	1,738	—
子会社出資金売却益	39,665	—
事業構造改善費用戻入額	—	9,222
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
その他	—	256
特別利益合計	318,551	12,395
特別損失		
固定資産売却損	100,997	80,268
投資有価証券売却損	27,056	—
投資有価証券評価損	4,200	1,000
関係会社株式評価損	33,559	—
事業構造改善費用	44,328	—
減損損失	4,933	—
災害による損失	5,205	—
その他	27,221	169
特別損失合計	247,504	81,437
税金等調整前当期純損失(△)	△417,520	△417,513
法人税、住民税及び事業税	9,361	9,005
法人税等合計	9,361	9,005
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△426,881	△426,518
少数株主損失(△)	△2,220	—
当期純損失(△)	△424,661	△426,518

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△426,881	△426,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,393	△971
為替換算調整勘定	△36,870	54,238
持分法適用会社に対する持分相当額	1,374	2,063
その他の包括利益合計	△14,101	55,330
包括利益	△440,983	△371,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438,762	△371,188
少数株主に係る包括利益	△2,220	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
当期首残高	△1,982,295	△2,406,956
当期変動額		
当期純損失(△)	△424,661	△426,518
当期変動額合計	△424,661	△426,518
当期末残高	△2,406,956	△2,833,475
自己株式		
当期首残高	△8,912	△13,687
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	△4,730	—
当期変動額合計	△4,774	△15
当期末残高	△13,687	△13,702
株主資本合計		
当期首残高	2,868,043	2,438,607
当期変動額		
当期純損失(△)	△424,661	△426,518
自己株式の取得	△44	△15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	△4,730	—
当期変動額合計	△429,436	△426,533
当期末残高	2,438,607	2,012,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,825	14,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,768	1,092
当期変動額合計	22,768	1,092
当期末残高	14,943	16,035
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,963	△141,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,870	54,238
当期変動額合計	△36,870	54,238
当期末残高	△141,833	△87,595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112,789	△126,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,101	55,330
当期変動額合計	△14,101	55,330
当期末残高	△126,890	△71,559
少数株主持分		
当期首残高	2,613	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,613	—
当期変動額合計	△2,613	—
純資産合計		
当期首残高	2,757,868	2,311,716
当期変動額		
当期純損失（△）	△424,661	△426,518
自己株式の取得	△44	△15
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	△4,730	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,715	55,330
当期変動額合計	△446,151	△371,203
当期末残高	2,311,716	1,940,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△417,520	△417,513
減価償却費	77,930	46,381
事業構造改善費用	44,328	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	1,206	—
減損損失	4,933	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,886	101,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,088	5,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,539	△8,255
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	8,400	△9,000
受取利息及び受取配当金	△5,420	△3,282
支払利息	10,706	8,684
為替差損益 (△は益)	△10,503	26,757
持分法による投資損益 (△は益)	12,395	6,685
有形固定資産売却損益 (△は益)	△176,150	78,875
有形固定資産除却損	2,617	66
たな卸資産除却損	40,991	12,494
たな卸資産評価損	76,748	59,269
投資有価証券売却損益 (△は益)	25,318	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,200	1,000
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,523
関係会社株式評価損	33,559	—
子会社出資金売却損益 (△は益)	△39,646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	92,407	△56,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,921	244,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,494	△254,602
未払又は未収消費税等の増減額	△16,397	37,037
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,834	5,374
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△26,647
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,477	△7,161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,201	47,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,457	△9,468
その他	270	△112
小計	△383,128	△112,866
利息及び配当金の受取額	5,420	5,764
利息の支払額	△10,218	△8,171
法人税等の支払額	△9,874	△8,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,800	△123,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275,000	△155,000
定期預金の払戻による収入	260,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	△42,366	△7,057
有形固定資産の売却による収入	640,557	73,721
無形固定資産の取得による支出	△2,050	—
投資有価証券の売却による収入	56,993	3,000
関係会社株式の取得による支出	△164,407	—
関係会社株式の売却による収入	5,400	156
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	7,091	—
貸付けによる支出	△33,560	△44,655
貸付金の回収による収入	54,761	68,541
差入保証金の差入による支出	△31,411	△643
差入保証金の回収による収入	3,555	2,734
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,523
その他	24,430	15,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,993	168,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△115,675	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△43,185
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△44	△15
リース債務の返済による支出	△11,556	△3,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,276	△36,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,532	23,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,615	32,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の期末残高	947,253	979,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億23百万円(前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善)及び当期純損失4億26百万円(前期は4億24百万円の当期純損失)を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

①海外事業における欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。

②新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.

㈱TOWA

㈱TOWA西日本

㈱オービカル

トータルテクノ㈱

㈱オービカル中部 他1社

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、㈱TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

なお、㈱TOWAの決算日は当連結会計年度より1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具、器具及び備品 2～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	202,256千円	195,152千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	415,000千円	360,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	104,037	63,466
土地	169,625	50,346
計	691,741	476,891

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
社債	280,000	—
計	450,000	380,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	75,202千円	81,723千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	48,957	43,003
従業員給与・賞与	924,381	927,523
賞与引当金繰入額	26,568	27,460
退職給付費用	20,736	11,956
不動産賃借料	72,319	97,086
業務委託費	254,071	254,831
減価償却費	53,109	39,261
旅費交通費	113,919	114,142
貸倒引当金繰入額	9,587	168,541

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,528千円	26,370千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	157千円	－千円
工具、器具及び備品	7,749	1,392
土地	269,241	－
計	277,147	1,392

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	82,190千円	2,825千円
工具、器具及び備品	18	4
土地	18,788	77,438
計	100,997	80,268

※5 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	44,328千円	－千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所又は名称	用途	種類
㈱TOWA	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下により回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額し、当該減少額を減損損失(4,933千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5,205千円	一千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,837千円	△1,508千円
組替調整額	27,056	—
税効果調整前	28,894	△1,508
税効果額	△7,500	536
その他有価証券評価差額金	21,393	971
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△51,638	54,238
組替調整額	14,768	—
為替換算調整勘定	△36,870	54,238
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,374	2,063
その他の包括利益合計	△14,101	55,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	166,323	296,777	—	463,100
合計	166,323	296,777	—	463,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,777株は、単元未満株式の買取りによる増加1,127株と、当連結会計年度に加わった持分法適用会社持分295,650株の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,100	500	—	463,600
合計	463,100	500	—	463,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,412,253千円	1,389,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△465,000	△410,000
現金及び現金同等物	947,253	979,489

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,011	1,856,522	4,079,533	67,252	4,146,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,396	11,396
計	2,223,011	1,856,522	4,079,533	78,649	4,158,182
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△198,836	△297,640	△496,477	9,218	△487,258
セグメント資産	1,444,683	932,627	2,377,310	169,015	2,546,326
その他の項目					
減価償却費	41,505	25,604	67,110	4,673	71,784
のれんの償却額	927	672	1,600	—	1,600
減損損失	2,860	2,072	4,933	—	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,435	18,451	45,887	—	45,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,663,584	1,838,667	4,502,252	11,291	4,513,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,612	16,612
計	2,663,584	1,838,667	4,502,252	27,904	4,530,156
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△64,854	△267,318	△332,172	8,298	△323,874
セグメント資産	1,162,503	744,657	1,907,161	4,816	1,911,978
その他の項目					
減価償却費	20,870	15,933	36,804	2,359	39,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,556	4,940	14,496	—	14,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,079,533	4,502,252
「その他」の区分の売上高	78,649	27,904
セグメント間取引消去	△11,396	△16,612
連結財務諸表の売上高	4,146,786	4,513,544

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△496,477	△332,172
「その他」の区分の利益	9,218	8,298
連結財務諸表の営業損失(△)	△487,258	△323,874

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,377,310	1,907,161
「その他」の区分の資産	169,015	4,816
全社資産(注)	1,142,912	1,089,172
連結財務諸表の資産合計	3,689,238	3,001,150

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	67,110	36,804	4,673	2,359	6,146	7,217	77,930	46,381
のれんの償却額	1,600	—	—	—	—	—	1,600	—
減損損失	4,933	—	—	—	—	—	4,933	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,887	14,496	—	—	—	—	45,887	14,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門のソフトウェアであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,922	18,853	21,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,922	18,853	21,069
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	39,922	18,853	21,069

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,089千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	38,414	18,853	19,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,414	18,853	19,561
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	38,414	18,853	19,561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,089千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,600	1,738	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	33,500	—	16,500
(3) その他	19,893	—	10,556
合計	59,993	1,738	27,056

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,200千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,000千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	32.31円	27.12円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△5.93円	△5.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額 (△) (千円)	△424,661	△426,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△424,661	△426,518
期中平均株式数 (千株)	71,621	71,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,267	1,072,533
受取手形	12,719	9,700
売掛金	429,756	428,116
商品及び製品	431,106	383,488
前渡金	8	—
前払費用	8,118	8,411
短期貸付金	83,800	126,880
未収入金	86,425	53,481
その他	6,953	2,609
貸倒引当金	△172,637	△236,007
流動資産合計	1,843,518	1,849,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,590	73,631
構築物(純額)	894	836
機械及び装置(純額)	12	9
車両運搬具(純額)	29	14
工具、器具及び備品(純額)	13,928	11,119
土地	170,553	51,274
リース資産(純額)	266	—
有形固定資産合計	303,275	136,886
無形固定資産		
ソフトウェア	3,287	817
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	2,719	209
無形固定資産合計	10,393	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	60,901	58,393
関係会社株式	308,598	285,289
長期貸付金	62,301	52,794
従業員に対する長期貸付金	228	315
関係会社長期貸付金	61,200	10,400
破産更生債権等	8,625	—
差入保証金	76,189	75,910
保険積立金	79,509	76,926
その他	0	—
貸倒引当金	△73,027	△55,694
投資その他の資産合計	584,527	504,335
固定資産合計	898,196	646,635
資産合計	2,741,715	2,495,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,092	6,795
買掛金	104,083	181,247
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
リース債務	2,776	209
未払金	6,930	567
未払費用	51,250	32,926
未払法人税等	9,617	8,813
前受金	2,693	1,306
預り金	7,730	7,567
賞与引当金	3,489	4,041
その他	3,231	9,133
流動負債合計	369,896	632,607
固定負債		
社債	280,000	—
長期預り保証金	7,952	320
退職給付引当金	47,267	44,036
繰延税金負債	7,500	6,963
長期借入金	—	75,208
リース債務	209	—
長期未払金	29,252	557
固定負債合計	372,182	127,085
負債合計	742,079	759,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,864,226	△3,126,721
利益剰余金合計	△2,864,226	△3,126,721
自己株式	△8,956	△8,971
株主資本合計	1,986,067	1,723,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,568	12,597
評価・換算差額等合計	13,568	12,597
純資産合計	1,999,636	1,736,155
負債純資産合計	2,741,715	2,495,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,021,680	2,066,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	489,758	431,106
当期商品仕入高	1,644,427	1,585,352
貸貸原価	23,748	19,606
合計	2,157,934	2,036,065
他勘定振替高	9,402	4,122
商品及び製品期末たな卸高	431,106	383,488
売上原価合計	1,717,424	1,648,454
売上総利益	304,255	418,223
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	59,267	9
役員報酬	63,848	53,706
給料手当及び賞与	131,019	154,619
賞与引当金繰入額	2,935	2,602
退職給付費用	2,427	4,815
法定福利費	21,793	26,883
業務委託費	111,568	80,527
減価償却費	25,929	18,073
その他	174,242	146,704
販売費及び一般管理費合計	593,031	487,943
営業損失(△)	△288,776	△69,719
営業外収益		
受取利息	6,255	3,259
受取配当金	2,617	2,772
貸倒引当金戻入額	12,866	—
保険解約戻戻金	9,822	3,636
その他	4,673	3,950
営業外収益合計	36,236	13,618
営業外費用		
支払利息	4,203	2,897
社債利息	5,727	4,641
支払保証料	5,308	4,310
貸倒引当金繰入額	—	89,042
その他	1,209	—
営業外費用合計	16,448	100,892
経常損失(△)	△268,988	△156,993
特別利益		
固定資産売却益	276,920	1,342
投資有価証券売却益	1,738	—
訴訟損失引当金戻入額	600	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
特別利益合計	279,258	2,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	100,973	80,264
投資有価証券売却損	27,056	—
投資有価証券評価損	4,200	1,000
関係会社株式評価損	447,487	23,309
事業構造改善費用	5,017	—
災害による損失	315	—
その他	18,582	164
特別損失合計	603,631	104,738
税引前当期純損失(△)	△593,362	△258,864
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,630
法人税等合計	3,630	3,630
当期純損失(△)	△596,992	△262,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
当期首残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,267,234	△2,864,226
当期変動額		
当期純損失(△)	△596,992	△262,494
当期変動額合計	△596,992	△262,494
当期末残高	△2,864,226	△3,126,721
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,267,234	△2,864,226
当期変動額		
当期純損失(△)	△596,992	△262,494
当期変動額合計	△596,992	△262,494
当期末残高	△2,864,226	△3,126,721
自己株式		
当期首残高	△8,912	△8,956
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△15
当期変動額合計	△44	△15
当期末残高	△8,956	△8,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,583,104	1,986,067
当期変動額		
当期純損失(△)	△596,992	△262,494
自己株式の取得	△44	△15
当期変動額合計	△597,036	△262,509
当期末残高	1,986,067	1,723,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,825	13,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	△971
当期変動額合計	21,393	△971
当期末残高	13,568	12,597
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,825	13,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	△971
当期変動額合計	21,393	△971
当期末残高	13,568	12,597
純資産合計		
当期首残高	2,575,279	1,999,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△596,992	△262,494
自己株式の取得	△44	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,393	△971
当期変動額合計	△575,642	△263,481
当期末残高	1,999,636	1,736,155

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において6期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても69百万円の営業損失及び2億62百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①海外事業における輸入商品値上げと為替によるコストアップもあり、売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。
- ②新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。